

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年7月17日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）
	三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）
	1兆円を上限とします。
	三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）
	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年1月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額（発行価格）×2.7%（税抜 2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

<訂正後>

申込価額（発行価格）×2.7%（税抜 2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、2.75%（税抜 2.5%）となります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2018年10月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況(2019年4月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

「三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

「三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行い

ませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

不動産担保証券の担保となるローンは、一般的に金利が低下した場合、低金利のローンへの借換えが増加する傾向があります。ローンの期限前返済に伴い、不動産担保証券の期限前償還が増加することにより、当初期待した利回りでの再投資ができない可能性、もしくは証券を額面価額より高く購入している場合、償還損を被る可能性等があります。こうした要因によりファンドの基準価額が下落し損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

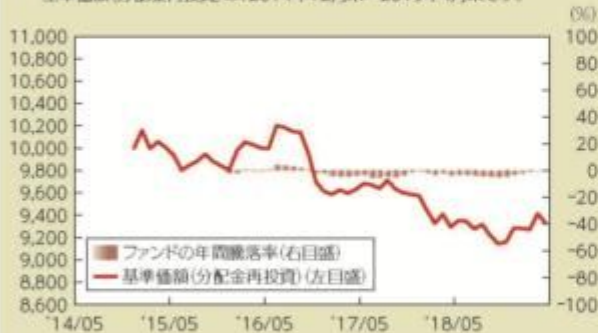
■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

為替ヘッジあり

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

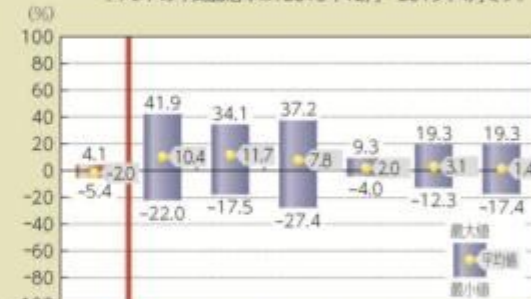
ファンドの年間騰落率は、2015年12月～2019年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2014年12月末～2019年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年5月末～2019年4月末)

ファンドの年間騰落率は、2015年12月～2019年4月です。



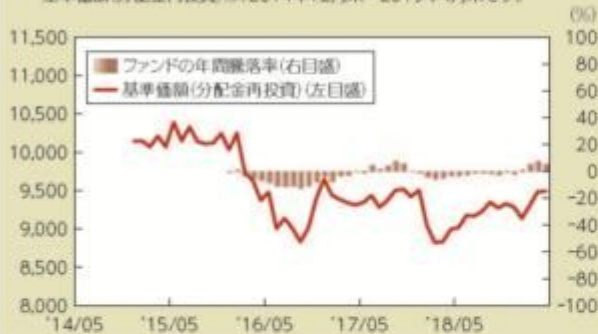
注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジなし

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2015年12月～2019年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2014年12月末～2019年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年5月末～2019年4月末)

ファンドの年間騰落率は、2015年12月～2019年4月です。



注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額（発行価格）×2.7%（税抜 2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、
分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

<訂正後>

申込価額（発行価格）×2.7%（税抜 2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率
消費税率が10%となった場合は、2.75%（税抜 2.5%）となります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、
分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

<訂正前>

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.188%（税抜1.1%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

各販売会社における 取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社	受託会社
200億円未満の部分	0.53%	0.53%	0.04%
200億円以上の部分	0.5%	0.56%	0.04%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

<訂正後>

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.188%（税抜1.1%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。
消費税率が10%となった場合は、年1.21%（税抜1.1%）となります。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

各販売会社における 取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社	受託会社
200億円未満の部分	0.53%	0.53%	0.04%
200億円以上の部分	0.5%	0.56%	0.04%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（５）【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本が

ら当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2018年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者

の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	944,631,513	97.64
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		22,803,763	2.36
純資産総額		967,435,276	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成31年 4月26日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	親投資信託受益証券	米国高格付債券マザーファンド	947,854,218	0.9946	942,735,805	0.9966	944,631,513	97.64

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 4月26日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.64
合計	97.64

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成27年 1月19日）	1,089,666,119	1,089,666,119	10,111	10,111
第2計算期間末日（平成27年 2月18日）	1,182,627,675	1,182,627,675	9,924	9,924
第3計算期間末日（平成27年 3月18日）	1,222,490,383	1,223,715,455	9,979	9,989
第4計算期間末日（平成27年 4月20日）	1,240,532,190	1,241,760,851	10,097	10,107
第5計算期間末日（平成27年 5月18日）	1,218,847,496	1,220,078,805	9,899	9,909
第6計算期間末日（平成27年 6月18日）	1,185,151,277	1,186,364,046	9,772	9,782
第7計算期間末日（平成27年 7月21日）	1,180,125,861	1,181,337,904	9,737	9,747
第8計算期間末日（平成27年 8月18日）	1,187,345,686	1,188,551,788	9,844	9,854
第9計算期間末日（平成27年 9月18日）	1,177,144,486	1,178,347,404	9,786	9,796
第10計算期間末日（平成27年10月19日）	1,184,611,886	1,185,809,999	9,887	9,897
第11計算期間末日（平成27年11月18日）	1,156,329,029	1,157,517,536	9,729	9,739
第12計算期間末日（平成27年12月18日）	1,139,383,231	1,140,550,849	9,758	9,768
第13計算期間末日（平成28年 1月18日）	1,149,954,793	1,151,123,654	9,838	9,848
第14計算期間末日（平成28年 2月18日）	1,145,073,495	1,146,230,121	9,900	9,910
第15計算期間末日（平成28年 3月18日）	1,136,981,721	1,138,133,646	9,870	9,880
第16計算期間末日（平成28年 4月18日）	1,142,236,810	1,143,386,962	9,931	9,941

第17計算期間末日	(平成28年 5月18日)	1,127,330,715	1,128,470,409	9,892	9,902
第18計算期間末日	(平成28年 6月20日)	1,131,718,201	1,132,853,842	9,965	9,975
第19計算期間末日	(平成28年 7月19日)	1,122,003,766	1,123,128,839	9,973	9,983
第20計算期間末日	(平成28年 8月18日)	1,121,293,158	1,122,418,694	9,962	9,972
第21計算期間末日	(平成28年 9月20日)	1,108,287,649	1,109,413,198	9,847	9,857
第22計算期間末日	(平成28年10月18日)	1,102,762,432	1,103,886,891	9,807	9,817
第23計算期間末日	(平成28年11月18日)	1,060,167,775	1,061,285,448	9,485	9,495
第24計算期間末日	(平成28年12月19日)	1,043,199,439	1,044,317,541	9,330	9,340
第25計算期間末日	(平成29年 1月18日)	1,058,484,569	1,059,607,521	9,426	9,436
第26計算期間末日	(平成29年 2月20日)	1,052,506,807	1,053,629,795	9,372	9,382
第27計算期間末日	(平成29年 3月21日)	1,044,252,026	1,045,371,232	9,330	9,340
第28計算期間末日	(平成29年 4月18日)	1,052,541,783	1,053,660,984	9,404	9,414
第29計算期間末日	(平成29年 5月18日)	1,049,402,283	1,050,516,108	9,422	9,432
第30計算期間末日	(平成29年 6月19日)	1,051,292,213	1,052,406,126	9,438	9,448
第31計算期間末日	(平成29年 7月18日)	1,042,746,729	1,043,861,399	9,355	9,365
第32計算期間末日	(平成29年 8月18日)	1,048,120,508	1,049,235,736	9,398	9,408
第33計算期間末日	(平成29年 9月19日)	1,044,347,774	1,045,462,184	9,371	9,381
第34計算期間末日	(平成29年10月18日)	1,039,986,119	1,041,101,259	9,326	9,336
第35計算期間末日	(平成29年11月20日)	1,033,985,475	1,035,099,580	9,281	9,291
第36計算期間末日	(平成29年12月18日)	1,035,531,171	1,036,645,428	9,293	9,303
第37計算期間末日	(平成30年 1月18日)	1,017,141,586	1,018,250,062	9,176	9,186
第38計算期間末日	(平成30年 2月19日)	993,490,489	994,593,995	9,003	9,013
第39計算期間末日	(平成30年 3月19日)	993,788,988	994,892,712	9,004	9,014
第40計算期間末日	(平成30年 4月18日)	996,208,069	997,312,412	9,021	9,031
第41計算期間末日	(平成30年 5月18日)	980,862,940	981,967,503	8,880	8,890
第42計算期間末日	(平成30年 6月18日)	985,018,194	986,120,591	8,935	8,945
第43計算期間末日	(平成30年 7月18日)	985,317,748	986,419,370	8,944	8,954
第44計算期間末日	(平成30年 8月20日)	981,377,180	982,478,055	8,915	8,925
第45計算期間末日	(平成30年 9月18日)	970,169,725	971,268,121	8,833	8,843
第46計算期間末日	(平成30年10月18日)	957,226,714	958,324,250	8,722	8,732
第47計算期間末日	(平成30年11月19日)	957,111,541	958,207,967	8,729	8,739
第48計算期間末日	(平成30年12月18日)	965,843,346	966,939,891	8,808	8,818
第49計算期間末日	(平成31年 1月18日)	966,812,725	967,909,378	8,816	8,826
第50計算期間末日	(平成31年 2月18日)	966,954,105	968,048,132	8,838	8,848
第51計算期間末日	(平成31年 3月18日)	966,828,288	967,922,634	8,835	8,845
第52計算期間末日	(平成31年 4月18日)	964,600,904	965,694,391	8,821	8,831
	平成30年 4月末日	986,730,759		8,934	
	5月末日	990,390,302		8,981	
	6月末日	987,934,466		8,962	
	7月末日	979,249,997		8,888	
	8月末日	980,178,395		8,916	
	9月末日	967,907,109		8,811	
	10月末日	956,635,242		8,731	

11月末日	957,814,680		8,735
12月末日	970,063,060		8,846
平成31年 1月末日	966,080,833		8,831
2月末日	964,252,152		8,813
3月末日	977,920,904		8,936
4月末日	967,435,276		8,846

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円
第6計算期間	10円
第7計算期間	10円
第8計算期間	10円
第9計算期間	10円
第10計算期間	10円
第11計算期間	10円
第12計算期間	10円
第13計算期間	10円
第14計算期間	10円
第15計算期間	10円
第16計算期間	10円
第17計算期間	10円
第18計算期間	10円
第19計算期間	10円
第20計算期間	10円
第21計算期間	10円
第22計算期間	10円
第23計算期間	10円
第24計算期間	10円
第25計算期間	10円
第26計算期間	10円
第27計算期間	10円
第28計算期間	10円
第29計算期間	10円
第30計算期間	10円
第31計算期間	10円
第32計算期間	10円

第33計算期間	10円
第34計算期間	10円
第35計算期間	10円
第36計算期間	10円
第37計算期間	10円
第38計算期間	10円
第39計算期間	10円
第40計算期間	10円
第41計算期間	10円
第42計算期間	10円
第43計算期間	10円
第44計算期間	10円
第45計算期間	10円
第46計算期間	10円
第47計算期間	10円
第48計算期間	10円
第49計算期間	10円
第50計算期間	10円
第51計算期間	10円
第52計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.11
第2計算期間	1.84
第3計算期間	0.65
第4計算期間	1.28
第5計算期間	1.86
第6計算期間	1.18
第7計算期間	0.25
第8計算期間	1.20
第9計算期間	0.48
第10計算期間	1.13
第11計算期間	1.49
第12計算期間	0.40
第13計算期間	0.92
第14計算期間	0.73
第15計算期間	0.20
第16計算期間	0.71
第17計算期間	0.29
第18計算期間	0.83

第19計算期間	0.18
第20計算期間	0.01
第21計算期間	1.05
第22計算期間	0.30
第23計算期間	3.18
第24計算期間	1.52
第25計算期間	1.13
第26計算期間	0.46
第27計算期間	0.34
第28計算期間	0.90
第29計算期間	0.29
第30計算期間	0.27
第31計算期間	0.77
第32計算期間	0.56
第33計算期間	0.18
第34計算期間	0.37
第35計算期間	0.37
第36計算期間	0.23
第37計算期間	1.15
第38計算期間	1.77
第39計算期間	0.12
第40計算期間	0.29
第41計算期間	1.45
第42計算期間	0.73
第43計算期間	0.21
第44計算期間	0.21
第45計算期間	0.80
第46計算期間	1.14
第47計算期間	0.19
第48計算期間	1.01
第49計算期間	0.20
第50計算期間	0.36
第51計算期間	0.07
第52計算期間	0.04

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,077,664,264		1,077,664,264
第2計算期間	115,071,822	1,090,687	1,191,645,399
第3計算期間	34,962,744	1,535,307	1,225,072,836

第4計算期間	3,971,181	382,445	1,228,661,572
第5計算期間	2,667,550	19,675	1,231,309,447
第6計算期間	2,424,755	20,964,857	1,212,769,345
第7計算期間	1,688,121	2,414,388	1,212,043,078
第8計算期間	928,968	6,869,433	1,206,102,613
第9計算期間	5,478,603	8,663,069	1,202,918,147
第10計算期間	329,940	5,135,033	1,198,113,054
第11計算期間	6,977,736	16,583,755	1,188,507,035
第12計算期間	716,341	21,604,394	1,167,618,982
第13計算期間	5,765,563	4,522,860	1,168,861,685
第14計算期間	1,876,819	14,111,678	1,156,626,826
第15計算期間	5,121,477	9,823,152	1,151,925,151
第16計算期間	259,830	2,032,581	1,150,152,400
第17計算期間	402,263	10,860,609	1,139,694,054
第18計算期間	190,832	4,243,643	1,135,641,243
第19計算期間	497,864	11,066,048	1,125,073,059
第20計算期間	1,191,456	728,160	1,125,536,355
第21計算期間	5,263,775	5,250,465	1,125,549,665
第22計算期間	224,228	1,314,761	1,124,459,132
第23計算期間	211,902	6,997,330	1,117,673,704
第24計算期間	458,832	30,419	1,118,102,117
第25計算期間	4,860,846	9,974	1,122,952,989
第26計算期間	2,492,056	2,456,760	1,122,988,285
第27計算期間	752,988	4,534,449	1,119,206,824
第28計算期間	480,740	485,745	1,119,201,819
第29計算期間	609,500	5,985,865	1,113,825,454
第30計算期間	687,607	599,541	1,113,913,520
第31計算期間	2,293,695	1,536,277	1,114,670,938
第32計算期間	799,456	241,512	1,115,228,882
第33計算期間	307,103	1,125,087	1,114,410,898
第34計算期間	926,744	197,022	1,115,140,620
第35計算期間	523,248	1,558,253	1,114,105,615
第36計算期間	339,064	187,223	1,114,257,456
第37計算期間	1,468,360	7,249,385	1,108,476,431
第38計算期間	577,746	5,547,289	1,103,506,888
第39計算期間	217,481	34	1,103,724,335
第40計算期間	619,389	688	1,104,343,036
第41計算期間	345,785	125,471	1,104,563,350
第42計算期間	335,274	2,500,645	1,102,397,979
第43計算期間	914,656	1,690,277	1,101,622,358
第44計算期間	388,910	1,135,311	1,100,875,957
第45計算期間	365,102	2,844,725	1,098,396,334
第46計算期間	357,888	1,218,049	1,097,536,173

第47計算期間	1,535,723	2,645,437	1,096,426,459
第48計算期間	398,943	279,555	1,096,545,847
第49計算期間	362,983	255,019	1,096,653,811
第50計算期間	296,067	2,922,423	1,094,027,455
第51計算期間	337,389	18,314	1,094,346,530
第52計算期間	300,185	1,159,544	1,093,487,171

【三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	489,571,515	99.76
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,193,486	0.24
純資産総額		490,765,001	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成31年 4月26日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	米国高格付債券マザーファンド	491,241,737	0.9946	488,589,032	0.9966	489,571,515	99.76

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成31年 4月26日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成27年 1月19日)	718,117,004	718,117,004	10,024	10,024
第2計算期間末日 (平成27年 2月18日)	1,445,357,425	1,445,357,425	9,995	9,995
第3計算期間末日 (平成27年 3月18日)	1,867,189,189	1,869,015,011	10,227	10,237
第4計算期間末日 (平成27年 4月20日)	1,939,027,177	1,940,936,285	10,157	10,167
第5計算期間末日 (平成27年 5月18日)	1,904,138,558	1,906,040,283	10,013	10,023
第6計算期間末日 (平成27年 6月18日)	1,735,650,221	1,737,353,540	10,190	10,200
第7計算期間末日 (平成27年 7月21日)	1,757,765,603	1,759,482,518	10,238	10,248
第8計算期間末日 (平成27年 8月18日)	1,613,064,348	1,614,620,951	10,363	10,373
第9計算期間末日 (平成27年 9月18日)	1,489,860,005	1,491,360,204	9,931	9,941
第10計算期間末日 (平成27年10月19日)	1,471,338,783	1,472,810,026	10,001	10,011
第11計算期間末日 (平成27年11月18日)	1,459,558,384	1,460,993,509	10,170	10,180
第12計算期間末日 (平成27年12月18日)	1,396,548,789	1,397,926,558	10,136	10,146
第13計算期間末日 (平成28年 1月18日)	1,333,641,343	1,335,003,019	9,794	9,804
第14計算期間末日 (平成28年 2月18日)	1,272,561,789	1,273,886,487	9,606	9,616
第15計算期間末日 (平成28年 3月18日)	1,195,281,375	1,196,559,231	9,354	9,364
第16計算期間末日 (平成28年 4月18日)	1,142,499,259	1,143,746,827	9,158	9,168
第17計算期間末日 (平成28年 5月18日)	1,108,775,663	1,109,980,607	9,202	9,212
第18計算期間末日 (平成28年 6月20日)	1,029,412,029	1,030,564,366	8,933	8,943
第19計算期間末日 (平成28年 7月19日)	1,002,478,804	1,003,584,154	9,069	9,079
第20計算期間末日 (平成28年 8月18日)	890,755,947	891,798,222	8,546	8,556
第21計算期間末日 (平成28年 9月20日)	886,764,732	887,791,702	8,635	8,645
第22計算期間末日 (平成28年10月18日)	880,142,994	881,146,960	8,767	8,777
第23計算期間末日 (平成28年11月18日)	885,821,146	886,805,114	9,003	9,013
第24計算期間末日 (平成28年12月19日)	903,041,398	903,996,522	9,455	9,465
第25計算期間末日 (平成29年 1月18日)	847,441,222	848,363,033	9,193	9,203
第26計算期間末日 (平成29年 2月20日)	820,872,952	821,769,942	9,151	9,161
第27計算期間末日 (平成29年 3月21日)	802,290,033	803,173,471	9,081	9,091
第28計算期間末日 (平成29年 4月18日)	767,287,819	768,148,832	8,911	8,921

第29計算期間末日	(平成29年 5月18日)	749,336,080	750,160,278	9,092	9,102
第30計算期間末日	(平成29年 6月19日)	733,337,094	734,141,591	9,115	9,125
第31計算期間末日	(平成29年 7月18日)	736,243,038	737,046,903	9,159	9,169
第32計算期間末日	(平成29年 8月18日)	709,703,582	710,494,171	8,977	8,987
第33計算期間末日	(平成29年 9月19日)	705,146,421	705,919,153	9,125	9,135
第34計算期間末日	(平成29年10月18日)	689,184,541	689,937,383	9,154	9,164
第35計算期間末日	(平成29年11月20日)	663,270,029	663,997,326	9,120	9,130
第36計算期間末日	(平成29年12月18日)	651,110,341	651,819,427	9,182	9,192
第37計算期間末日	(平成30年 1月18日)	629,465,275	630,166,545	8,976	8,986
第38計算期間末日	(平成30年 2月19日)	585,860,172	586,555,807	8,422	8,432
第39計算期間末日	(平成30年 3月19日)	578,784,313	579,472,613	8,409	8,419
第40計算期間末日	(平成30年 4月18日)	557,420,930	558,073,335	8,544	8,554
第41計算期間末日	(平成30年 5月18日)	546,536,138	547,163,343	8,714	8,724
第42計算期間末日	(平成30年 6月18日)	544,612,923	545,234,868	8,757	8,767
第43計算期間末日	(平成30年 7月18日)	546,114,384	546,722,745	8,977	8,987
第44計算期間末日	(平成30年 8月20日)	531,805,551	532,411,802	8,772	8,782
第45計算期間末日	(平成30年 9月18日)	529,026,558	529,627,263	8,807	8,817
第46計算期間末日	(平成30年10月18日)	517,582,612	518,172,187	8,779	8,789
第47計算期間末日	(平成30年11月19日)	499,408,220	499,974,801	8,814	8,824
第48計算期間末日	(平成30年12月18日)	498,737,280	499,296,423	8,920	8,930
第49計算期間末日	(平成31年 1月18日)	485,698,460	486,257,190	8,693	8,703
第50計算期間末日	(平成31年 2月18日)	490,788,321	491,344,328	8,827	8,837
第51計算期間末日	(平成31年 3月18日)	491,002,993	491,553,169	8,924	8,934
第52計算期間末日	(平成31年 4月18日)	492,281,967	492,830,645	8,972	8,982
	平成30年 4月末日	562,989,580		8,632	
	5月末日	539,813,595		8,647	
	6月末日	537,281,050		8,789	
	7月末日	532,401,805		8,770	
	8月末日	534,405,822		8,820	
	9月末日	529,993,005		8,923	
	10月末日	507,322,380		8,840	
	11月末日	501,767,551		8,884	
	12月末日	493,381,043		8,833	
	平成31年 1月末日	484,154,868		8,684	
	2月末日	487,076,767		8,833	
	3月末日	494,034,593		8,992	
	4月末日	490,765,001		8,988	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円

第2計算期間	円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円
第6計算期間	10円
第7計算期間	10円
第8計算期間	10円
第9計算期間	10円
第10計算期間	10円
第11計算期間	10円
第12計算期間	10円
第13計算期間	10円
第14計算期間	10円
第15計算期間	10円
第16計算期間	10円
第17計算期間	10円
第18計算期間	10円
第19計算期間	10円
第20計算期間	10円
第21計算期間	10円
第22計算期間	10円
第23計算期間	10円
第24計算期間	10円
第25計算期間	10円
第26計算期間	10円
第27計算期間	10円
第28計算期間	10円
第29計算期間	10円
第30計算期間	10円
第31計算期間	10円
第32計算期間	10円
第33計算期間	10円
第34計算期間	10円
第35計算期間	10円
第36計算期間	10円
第37計算期間	10円
第38計算期間	10円
第39計算期間	10円
第40計算期間	10円
第41計算期間	10円
第42計算期間	10円
第43計算期間	10円
第44計算期間	10円

第45計算期間	10円
第46計算期間	10円
第47計算期間	10円
第48計算期間	10円
第49計算期間	10円
第50計算期間	10円
第51計算期間	10円
第52計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.24
第2計算期間	0.28
第3計算期間	2.42
第4計算期間	0.58
第5計算期間	1.31
第6計算期間	1.86
第7計算期間	0.56
第8計算期間	1.31
第9計算期間	4.07
第10計算期間	0.80
第11計算期間	1.78
第12計算期間	0.23
第13計算期間	3.27
第14計算期間	1.81
第15計算期間	2.51
第16計算期間	1.98
第17計算期間	0.58
第18計算期間	2.81
第19計算期間	1.63
第20計算期間	5.65
第21計算期間	1.15
第22計算期間	1.64
第23計算期間	2.80
第24計算期間	5.13
第25計算期間	2.66
第26計算期間	0.34
第27計算期間	0.65
第28計算期間	1.76
第29計算期間	2.14
第30計算期間	0.36

第31計算期間	0.59
第32計算期間	1.87
第33計算期間	1.76
第34計算期間	0.42
第35計算期間	0.26
第36計算期間	0.78
第37計算期間	2.13
第38計算期間	6.06
第39計算期間	0.03
第40計算期間	1.72
第41計算期間	2.10
第42計算期間	0.60
第43計算期間	2.62
第44計算期間	2.17
第45計算期間	0.51
第46計算期間	0.20
第47計算期間	0.51
第48計算期間	1.31
第49計算期間	2.43
第50計算期間	1.65
第51計算期間	1.21
第52計算期間	0.64

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	716,382,885		716,382,885
第2計算期間	730,017,727	328,690	1,446,071,922
第3計算期間	385,636,470	5,886,161	1,825,822,231
第4計算期間	131,404,699	48,118,381	1,909,108,549
第5計算期間	39,968,810	47,351,528	1,901,725,831
第6計算期間	77,827,236	276,233,329	1,703,319,738
第7計算期間	73,892,850	60,297,184	1,716,915,404
第8計算期間	16,368,735	176,680,932	1,556,603,207
第9計算期間	27,742,097	84,145,830	1,500,199,474
第10計算期間	14,339,781	43,295,826	1,471,243,429
第11計算期間	27,061,479	63,178,988	1,435,125,920
第12計算期間	36,431,290	93,787,595	1,377,769,615
第13計算期間	23,502,708	39,596,068	1,361,676,255
第14計算期間	4,577,834	41,555,945	1,324,698,144
第15計算期間	5,569,977	52,411,329	1,277,856,792

第16計算期間	8,706,844	38,995,037	1,247,568,599
第17計算期間	1,471,042	44,095,498	1,204,944,143
第18計算期間	3,551,096	56,157,951	1,152,337,288
第19計算期間	2,491,005	49,477,677	1,105,350,616
第20計算期間	4,879,475	67,954,407	1,042,275,684
第21計算期間	7,346,891	22,651,884	1,026,970,691
第22計算期間	1,403,964	24,408,020	1,003,966,635
第23計算期間	3,504,932	23,503,302	983,968,265
第24計算期間	2,225,041	31,069,145	955,124,161
第25計算期間	3,271,523	36,584,490	921,811,194
第26計算期間	2,174,922	26,995,338	896,990,778
第27計算期間	1,383,213	14,935,545	883,438,446
第28計算期間	2,207,994	24,632,940	861,013,500
第29計算期間	8,344,132	45,159,217	824,198,415
第30計算期間	2,693,311	22,393,905	804,497,821
第31計算期間	6,647,715	7,280,013	803,865,523
第32計算期間	3,167,086	16,443,250	790,589,359
第33計算期間	2,046,040	19,902,405	772,732,994
第34計算期間	995,689	20,886,622	752,842,061
第35計算期間	1,016,076	26,561,120	727,297,017
第36計算期間	1,726,979	19,937,811	709,086,185
第37計算期間	992,262	8,808,085	701,270,362
第38計算期間	2,617,195	8,252,419	695,635,138
第39計算期間	1,039,897	8,374,099	688,300,936
第40計算期間	913,105	36,808,609	652,405,432
第41計算期間	1,387,739	26,587,758	627,205,413
第42計算期間	919,878	6,179,956	621,945,335
第43計算期間	790,937	14,374,569	608,361,703
第44計算期間	716,034	2,825,977	606,251,760
第45計算期間	738,188	6,284,090	600,705,858
第46計算期間	738,835	11,869,108	589,575,585
第47計算期間	846,845	23,840,482	566,581,948
第48計算期間	648,719	8,087,492	559,143,175
第49計算期間	813,630	1,226,740	558,730,065
第50計算期間	960,496	3,683,159	556,007,402
第51計算期間	627,613	6,458,893	550,176,122
第52計算期間	619,199	2,117,181	548,678,140

（参考）

米国高格付債券マザーファンド

投資状況

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	1,164,395,893	81.19
特殊債券	アメリカ	235,918,090	16.45
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		33,896,996	2.36
純資産総額		1,434,210,979	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成31年 4月26日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 200331	2,850,000	11,072.27	315,559,870	11,075.77	315,659,486	1.375000	2020/3/31	22.01
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 230430	2,200,000	11,337.91	249,434,237	11,370.25	250,145,535	2.750000	2023/4/30	17.44
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280515	1,900,000	11,455.88	217,661,845	11,510.93	218,707,817	2.875000	2028/5/15	15.25
アメリカ	国債証券	3 T-BOND 441115	1,730,000	11,249.66	194,619,175	11,334.42	196,085,544	3.000000	2044/11/15	13.67
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 250430	1,600,000	11,443.65	183,098,450	11,487.34	183,797,511	2.875000	2025/4/30	12.82
アメリカ	特殊債券	2.5 G2 MA0623 421220	1,049,365.11	10,937.41	114,773,465	10,986.35	115,286,988	2.500000	2042/12/20	8.04
アメリカ	特殊債券	4.5 G2 4854 401120	370,897.94	11,759.69	43,616,481	11,759.61	43,616,158	4.500000	2040/11/20	3.04
アメリカ	特殊債券	4.5 G2 4598 391220	340,249.76	11,759.02	40,010,039	11,758.92	40,009,724	4.500000	2039/12/20	2.79
アメリカ	特殊債券	4 G2 MA2522 450120	318,900.62	11,602.20	36,999,510	11,603.99	37,005,220	4.000000	2045/1/20	2.58

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 4月26日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	81.19
特殊債券	16.45
合計	97.64

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

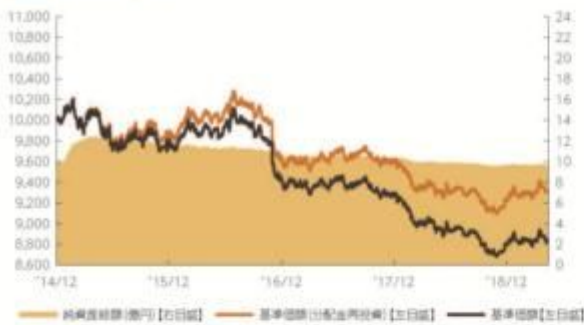


運用実績

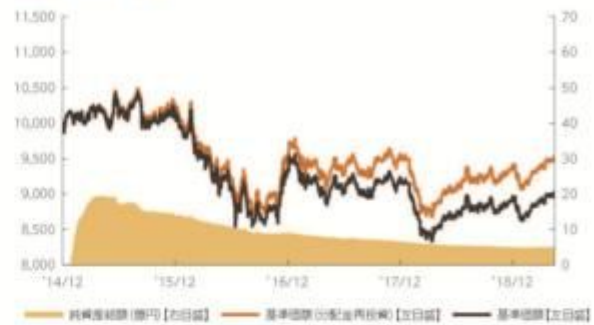
2019年4月26日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年12月11日(設定日)～2019年4月26日

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
基準価額	8,846円	8,988円
純資産総額	9.6億円	4.9億円

■分配の推移

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
2019年 4月	10円	10円
2019年 3月	10円	10円
2019年 2月	10円	10円
2019年 1月	10円	10円
2018年 12月	10円	10円
2018年 11月	10円	10円
直近1年間累計	120円	120円
設定来累計	500円	500円

・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

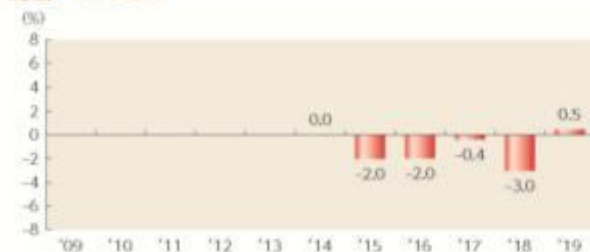
種別構成	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
国債	79.3%	81.0%
特殊債	16.1%	16.4%
コールドローン他 (負債控除後)	4.6%	2.6%
合計	100.0%	100.0%

組入上位銘柄	種別	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1 1.375 T-NOTE 200331	国債	21.5%	22.0%
2 2.75 T-NOTE 230430	国債	17.0%	17.4%
3 2.875 T-NOTE 280515	国債	14.9%	15.2%
4 3 T-BOND 441115	国債	13.3%	13.6%
5 2.875 T-NOTE 250430	国債	12.5%	12.8%
6 2.5 G2 MA0623 421220	特殊債	7.8%	8.0%
7 4.5 G2 4854 401120	特殊債	3.0%	3.0%
8 4.5 G2 4598 391220	特殊債	2.7%	2.8%
9 4 G2 MA2522 450120	特殊債	2.5%	2.6%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールドローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は設定日から年末までの、2019年は年初から4月26日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×2.7%（税抜 2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情がある

ときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×2.7%（税抜 2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、2.75%（税抜 2.5%）となります。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情がある

ときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込(販売)手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年10月19日から平成31年4月18日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

	（単位：円）	
	前期 [平成30年10月18日現在]	当期 [平成31年4月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,436,120	30,717,621
親投資信託受益証券	938,814,822	942,735,805
派生商品評価勘定	2,204,980	-
流動資産合計	959,455,922	973,453,426
資産合計		
	959,455,922	973,453,426
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	6,777,639
未払収益分配金	1,097,536	1,093,487
未払解約金	187,147	-
未払受託者報酬	34,215	35,551
未払委託者報酬	906,693	942,066
未払利息	32	59
その他未払費用	3,585	3,720
流動負債合計	2,229,208	8,852,522
負債合計		
	2,229,208	8,852,522
純資産の部		
元本等		
元本	1,097,536,173	1,093,487,171
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	140,309,459	128,886,267
（分配準備積立金）	9,332,947	10,237,523
元本等合計	957,226,714	964,600,904
純資産合計		
	957,226,714	964,600,904
負債純資産合計		
	959,455,922	973,453,426

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自	平成30年 4月19日 至 平成30年10月18日	自	平成30年10月19日 至 平成31年 4月18日
営業収益				
受取利息		35		3
有価証券売買等損益		39,415,986		33,420,983
為替差損益		59,871,848		10,157,902
営業収益合計		20,455,827		23,263,084
営業費用				
支払利息		9,624		6,853
受託者報酬		212,440		207,775
委託者報酬		5,629,646		5,506,074
その他費用		22,243		32,721
営業費用合計		5,873,953		5,753,423
営業利益又は営業損失()		26,329,780		17,509,661
経常利益又は経常損失()		26,329,780		17,509,661
当期純利益又は当期純損失()		26,329,780		17,509,661
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		10,763		4,900
期首剰余金又は期首欠損金()		108,134,967		140,309,459
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,043,141		887,379
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,043,141		887,379
剰余金減少額又は欠損金増加額		293,227		397,464
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		293,227		397,464
分配金		6,605,389		6,571,484
期末剰余金又は期末欠損金()		140,309,459		128,886,267

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期	当期
	[平成30年10月18日現在]	[平成31年 4月18日現在]
1. 期首元本額	1,104,343,036円	1,097,536,173円
期中追加設定元本額	2,707,615円	3,231,290円
期中一部解約元本額	9,514,478円	7,280,292円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	140,309,459円	128,886,267円
3. 受益権の総数	1,097,536,173口	1,093,487,171口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成30年 4月19日 至 平成30年10月18日			当期 自 平成30年10月19日 至 平成31年 4月18日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
第41期 平成30年 4月19日 平成30年 5月18日			第47期 平成30年10月19日 平成30年11月19日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	765,969円	費用控除後の配当等収益額	A	1,250,142円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,275,563円	収益調整金額	C	2,296,405円
分配準備積立金額	D	9,805,595円	分配準備積立金額	D	9,310,457円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,847,127円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,857,004円
当ファンドの期末残存口数	F	1,104,563,350口	当ファンドの期末残存口数	F	1,096,426,459口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	116円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	117円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,104,563円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,096,426円
第42期 平成30年 5月19日 平成30年 6月18日			第48期 平成30年11月20日 平成30年12月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,592,297円	費用控除後の配当等収益額	A	1,653,272円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,274,245円	収益調整金額	C	2,300,447円
分配準備積立金額	D	9,445,572円	分配準備積立金額	D	9,461,761円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,312,114円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,415,480円
当ファンドの期末残存口数	F	1,102,397,979口	当ファンドの期末残存口数	F	1,096,545,847口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	120円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	122円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,102,397円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,096,545円
第43期 平成30年 6月19日 平成30年 7月18日			第49期 平成30年12月19日 平成31年 1月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,257,522円	費用控除後の配当等収益額	A	1,208,840円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,281,785円	収益調整金額	C	2,304,282円
分配準備積立金額	D	9,920,247円	分配準備積立金額	D	10,016,158円

前期 自 平成30年 4月19日 至 平成30年10月18日			当期 自 平成30年10月19日 至 平成31年 4月18日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,459,554円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,529,280円
当ファンドの期末残存口数	F	1,101,622,358口	当ファンドの期末残存口数	F	1,096,653,811口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	122円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	123円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,101,622円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,096,653円
第44期 平成30年 7月19日 平成30年 8月20日			第50期 平成31年 1月19日 平成31年 2月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	898,998円	費用控除後の配当等収益額	A	1,473,669円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,284,139円	収益調整金額	C	2,301,741円
分配準備積立金額	D	10,065,766円	分配準備積立金額	D	10,101,354円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,248,903円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,876,764円
当ファンドの期末残存口数	F	1,100,875,957口	当ファンドの期末残存口数	F	1,094,027,455口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	120円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	126円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,100,875円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,094,027円
第45期 平成30年 8月21日 平成30年 9月18日			第51期 平成31年 2月19日 平成31年 3月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	813,170円	費用控除後の配当等収益額	A	904,946円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,282,535円	収益調整金額	C	2,305,935円
分配準備積立金額	D	9,838,405円	分配準備積立金額	D	10,480,822円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,934,110円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,691,703円
当ファンドの期末残存口数	F	1,098,396,334口	当ファンドの期末残存口数	F	1,094,346,530口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	117円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	125円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,098,396円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,094,346円
第46期 平成30年 9月19日 平成30年10月18日			第52期 平成31年 3月19日 平成31年 4月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	887,894円	費用控除後の配当等収益額	A	1,050,489円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,284,167円	収益調整金額	C	2,307,227円

前期 自 平成30年 4月19日 至 平成30年10月18日			当期 自 平成30年10月19日 至 平成31年 4月18日		
分配準備積立金額	D	9,542,589円	分配準備積立金額	D	10,280,521円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,714,650円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,638,237円
当ファンドの期末残存口数	F	1,097,536,173口	当ファンドの期末残存口数	F	1,093,487,171口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	115円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	124円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,097,536円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,093,487円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成30年 4月19日 至 平成30年10月18日	当期 自 平成30年10月19日 至 平成31年 4月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

区分	前期 自 平成30年 4月19日 至 平成30年10月18日	当期 自 平成30年10月19日 至 平成31年 4月18日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成30年10月18日現在]	当期 [平成31年 4月18日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [平成30年10月18日現在]	当期 [平成31年4月18日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	977,119	7,203,691
合計	977,119	7,203,691

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期 [平成30年10月18日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	924,540,980		922,336,000	2,204,980
	合計	924,540,980		922,336,000	2,204,980

当期 [平成31年4月18日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	923,481,561		930,259,200	6,777,639
	合計	923,481,561		930,259,200	6,777,639

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成30年10月18日現在]	当期 [平成31年4月18日現在]
1口当たり純資産額	0.8722円	0.8821円
(1万口当たり純資産額)	(8,722円)	(8,821円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	米国高格付債券マザーファンド	947,854,218	942,735,805	
合計		947,854,218	942,735,805	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

【三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成30年10月18日現在]	当期 [平成31年4月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,725,243	1,654,390
親投資信託受益証券	516,323,972	491,076,529
未収入金	2,626,479	596,636
流動資産合計	520,675,694	493,327,555
資産合計	520,675,694	493,327,555
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	589,575	548,678
未払解約金	1,988,326	-

	前期 [平成30年10月18日現在]	当期 [平成31年 4月18日現在]
未払受託者報酬	18,663	18,000
未払委託者報酬	494,567	477,028
未払利息	2	3
その他未払費用	1,949	1,879
流動負債合計	3,093,082	1,045,588
負債合計	3,093,082	1,045,588
純資産の部		
元本等		
元本	589,575,585	548,678,140
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	71,992,973	56,396,173
（分配準備積立金）	15,109,123	15,440,420
元本等合計	517,582,612	492,281,967
純資産合計	517,582,612	492,281,967
負債純資産合計	520,675,694	493,327,555

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成30年 4月19日 至 平成30年10月18日	当期 自 平成30年10月19日 至 平成31年 4月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	21,945,771	17,032,104
営業収益合計	21,945,771	17,032,104
営業費用		
支払利息	446	368
受託者報酬	116,766	106,399
委託者報酬	3,094,279	2,819,453
その他費用	12,199	11,128
営業費用合計	3,223,690	2,937,348
営業利益又は営業損失（ ）	18,722,081	14,094,756
経常利益又は経常損失（ ）	18,722,081	14,094,756
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,722,081	14,094,756
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	339,168	91,316
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	94,984,502	71,992,973
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,929,916	5,469,345
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,929,916	5,469,345
剰余金減少額又は欠損金増加額	667,258	536,670
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	667,258	536,670
分配金	3,654,042	3,339,315
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	71,992,973	56,396,173

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [平成30年10月18日現在]	当期 [平成31年 4月18日現在]
1. 期首元本額	652,405,432円	589,575,585円
期中追加設定元本額	5,291,611円	4,516,502円
期中一部解約元本額	68,121,458円	45,413,947円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	71,992,973円	56,396,173円
3. 受益権の総数	589,575,585口	548,678,140口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成30年 4月19日 至 平成30年10月18日	当期 自 平成30年10月19日 至 平成31年 4月18日																																																																																																												
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第41期 平成30年 4月19日 平成30年 5月18日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>912,423円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,748,594円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>15,201,473円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>21,862,490円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>627,205,413口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>348円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>627,205円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第42期 平成30年 5月19日 平成30年 6月18日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>878,011円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,723,603円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>15,334,231円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>21,935,845円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>621,945,335口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>352円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	912,423円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	5,748,594円	分配準備積立金額	D	15,201,473円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,862,490円	当ファンドの期末残存口数	F	627,205,413口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	348円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	627,205円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	878,011円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	5,723,603円	分配準備積立金額	D	15,334,231円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,935,845円	当ファンドの期末残存口数	F	621,945,335口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	352円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第47期 平成30年10月19日 平成30年11月19日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>832,752円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,309,015円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>14,498,628円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>20,640,395円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>566,581,948口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>364円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>566,581円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第48期 平成30年11月20日 平成30年12月18日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>893,079円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,256,457円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>14,554,255円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>20,703,791円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>559,143,175口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>370円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	832,752円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	5,309,015円	分配準備積立金額	D	14,498,628円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,640,395円	当ファンドの期末残存口数	F	566,581,948口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	364円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	566,581円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	893,079円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	5,256,457円	分配準備積立金額	D	14,554,255円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,703,791円	当ファンドの期末残存口数	F	559,143,175口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	370円
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	912,423円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	5,748,594円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	15,201,473円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,862,490円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	627,205,413口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	348円																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	627,205円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	878,011円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	5,723,603円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	15,334,231円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,935,845円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	621,945,335口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	352円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	832,752円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	5,309,015円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	14,498,628円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,640,395円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	566,581,948口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	364円																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	566,581円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	893,079円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	5,256,457円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	14,554,255円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,703,791円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	559,143,175口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	370円																																																																																																											

前期 自 平成30年 4月19日 至 平成30年10月18日			当期 自 平成30年10月19日 至 平成31年 4月18日		
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	621,945円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	559,143円
第43期 平成30年 6月19日 平成30年 7月18日			第49期 平成30年12月19日 平成31年 1月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	993,470円	費用控除後の配当等収益額	A	446,154円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,618,686円	収益調整金額	C	5,274,796円
分配準備積立金額	D	15,230,276円	分配準備積立金額	D	14,855,549円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	21,842,432円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	20,576,499円
当ファンドの期末残存口数	F	608,361,703口	当ファンドの期末残存口数	F	558,730,065口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	359円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	368円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	608,361円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	558,730円
第44期 平成30年 7月19日 平成30年 8月20日			第50期 平成31年 1月19日 平成31年 2月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	524,904円	費用控除後の配当等収益額	A	911,021円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,618,114円	収益調整金額	C	5,275,054円
分配準備積立金額	D	15,542,897円	分配準備積立金額	D	14,645,886円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	21,685,915円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	20,831,961円
当ファンドの期末残存口数	F	606,251,760口	当ファンドの期末残存口数	F	556,007,402口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	357円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	374円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	606,251円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	556,007円
第45期 平成30年 8月21日 平成30年 9月18日			第51期 平成31年 2月19日 平成31年 3月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	814,675円	費用控除後の配当等収益額	A	861,695円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,585,848円	収益調整金額	C	5,236,979円
分配準備積立金額	D	15,301,472円	分配準備積立金額	D	14,826,752円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	21,701,995円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	20,925,426円
当ファンドの期末残存口数	F	600,705,858口	当ファンドの期末残存口数	F	550,176,122口

前期 自 平成30年 4月19日 至 平成30年10月18日			当期 自 平成30年10月19日 至 平成31年 4月18日		
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	361円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	380円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	600,705円	収益分配金額	$I=F*H/10,000$	550,176円
第46期 平成30年 9月19日 平成30年10月18日			第52期 平成31年 3月19日 平成31年 4月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	489,573円	費用控除後の配当等収益額	A	909,037円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,501,733円	収益調整金額	C	5,240,218円
分配準備積立金額	D	15,209,125円	分配準備積立金額	D	15,080,061円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	21,200,431円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	21,229,316円
当ファンドの期末残存口数	F	589,575,585口	当ファンドの期末残存口数	F	548,678,140口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	359円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	386円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	589,575円	収益分配金額	$I=F*H/10,000$	548,678円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成30年 4月19日 至 平成30年10月18日	当期 自 平成30年10月19日 至 平成31年 4月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 平成30年 4月19日 至 平成30年10月18日	当期 自 平成30年10月19日 至 平成31年 4月18日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成30年10月18日現在]	当期 [平成31年 4月18日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [平成30年10月18日現在]	当期 [平成31年 4月18日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	483,652	3,653,696
合計	483,652	3,653,696

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成30年10月18日現在]	当期 [平成31年 4月18日現在]
1口当たり純資産額	0.8779円	0.8972円
(1万口当たり純資産額)	(8,779円)	(8,972円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	米国高格付債券マザーファンド	493,742,740	491,076,529	
合計		493,742,740	491,076,529	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

米国高格付債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
[平成31年 4月18日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	14,229,342
コール・ローン	6,873,717
国債証券	1,162,344,708
特殊債券	235,799,369
未収入金	3,282,910
未収利息	7,638,607
前払費用	4,214,808
流動資産合計	1,434,383,461
資産合計	
1,434,383,461	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	596,636
未払利息	13
流動負債合計	596,649
負債合計	
596,649	
純資産の部	
元本等	
元本	1,441,596,958
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,810,146
元本等合計	1,433,786,812
純資産合計	1,433,786,812
負債純資産合計	1,434,383,461

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
---------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	[平成31年 4月18日現在]
1. 期首	平成30年10月19日
期首元本額	1,514,507,489円
期中追加設定元本額	49,145,884円
期中一部解約元本額	122,056,415円
元本の内訳	
三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	947,854,218円
三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	493,742,740円
合計	1,441,596,958円
2. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	7,810,146円
3. 受益権の総数	1,441,596,958口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年10月19日 至 平成31年 4月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成31年 4月18日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[平成31年 4月18日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	21,541,115
特殊債券	6,200,390
合計	27,741,505

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

		[平成31年 4月18日現在]
1口当たり純資産額		0.9946円
(1万口当たり純資産額)		(9,946円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
アメリカドル	国債証券	1.375 T-NOTE 200331	2,850,000.00	2,821,277.34		
		2.75 T-NOTE 230430	2,200,000.00	2,230,078.11		
		2.875 T-NOTE 250430	1,600,000.00	1,637,000.00		
		2.875 T-NOTE 280515	1,900,000.00	1,946,015.61		
		3 T-BOND 441115	1,730,000.00	1,740,001.56		
		国債証券 小計		10,280,000.00	10,374,372.62 (1,162,344,708)	
	特殊債券	2.5 G2 MA0623 421220	1,049,365.11	1,026,137.37		
		4 G2 MA2522 450120	318,900.62	330,795.80		
		4.5 G2 4598 391220	340,249.76	357,711.57		
		4.5 G2 4854 401120	370,897.94	389,955.13		
		特殊債券 小計	2,079,413.43	2,104,599.87 (235,799,369)		
	アメリカドル合計			12,359,413.43	12,478,972.49 (1,398,144,077)	
	合計				1,398,144,077 (1,398,144,077)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券	5銘柄	83.13%
	特殊債券	4銘柄	16.87%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産総額	973,383,134
負債総額	5,947,858
純資産総額（ - ）	967,435,276
発行済口数	1,093,611,081口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.8846
（10,000口当たり）	（8,846）

【三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産総額	490,893,234
負債総額	128,233
純資産総額（ - ）	490,765,001
発行済口数	546,035,404口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.8988
（10,000口当たり）	（8,988）

（参考）

米国高格付債券マザーファンド

純資産額計算書

平成31年 4月26日現在

(単位：円)

資産総額	1,434,229,551
負債総額	18,572
純資産総額(-)	1,434,210,979
発行済口数	1,439,095,955口
1口当たり純資産価額(/)	0.9966
(10,000口当たり)	(9,966)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2019年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年4月26日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	892	12,970,368
追加型公社債投資信託	16	1,148,707
単位型株式投資信託	62	304,867
単位型公社債投資信託	1	6,046
合計	971	14,429,988

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513

前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	359,176	293,258
未払金		
未払収益分配金	174,333	170,281
未払償還金	456,159	448,695
未払手数料	2 3,905,670	2 3,990,054
その他未払金	2 4,330,584	2 3,961,765
未払費用	2 4,388,803	2 3,803,995
未払消費税等	99,010	194,852
未払法人税等	736,829	573,657
賞与引当金	906,167	901,135
役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788

固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643
公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755

委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631
その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213
一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235
経常利益	16,212,226	14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	501,778

ゴルフ会員権売却益		7,495	
特別利益合計		523,889	501,778
特別損失			
投資有価証券売却損		105,903	135,399
投資有価証券評価損		102,096	62,310
固定資産除却損	1	54	4,848
固定資産売却損		-	225
システム関連費		-	322,986
商標使用料		-	90,000
特別損失合計		208,054	615,770
税引前当期純利益		16,528,061	13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	4,420,179
法人税等調整額		76,092	100,112
法人税等合計		5,176,132	4,320,066
当期純利益		11,351,928	9,642,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当								26,595,731	26,595,731
当期純利益								11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計								15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当								11,363,380	11,363,380

当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3. 売却したその他有価証券

第33期(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）		第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）	
		千円		千円
退職給付債務の期首残高	3,649,089		3,729,252	
勤務費用	184,120		193,531	
利息費用	27,829		24,351	
数理計算上の差異の発生額	56,895		15,898	
退職給付の支払額	188,683		218,947	
過去勤務費用の発生額	-		-	
退職給付債務の期末残高	3,729,252		3,712,289	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）		第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）	
		千円		千円
年金資産の期首残高	2,698,738		2,723,393	
期待運用収益	48,080		48,664	
数理計算上の差異の発生額	47,759		4,606	
事業主からの拠出額	102,564		102,564	
退職給付の支払額	173,748		203,077	
年金資産の期末残高	2,723,393		2,666,937	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理 額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付 費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069 ~ 0.67%	0.035 ~ 0.49%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	㈱三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	---------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1 株当たり情報)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 更新後 >

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
資本金の額：324,279百万円(2018年9月末現在)
事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000 百万円	銀行業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2018年10月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年4月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和1年5月29日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成30年10月19日から平成31年4月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成31年4月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和1年5月29日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成30年10月19日から平成31年4月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成31年4月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。